

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月10日

【四半期会計期間】 第62期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社U E X

【英訳名】 U E X , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岸 本 則 之

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目2番24号

【電話番号】 03(5460)6500(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 秀 高 雅 紀

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目2番24号

【電話番号】 03(5460)6500(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 秀 高 雅 紀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第 1 四半期 連結累計期間	第62期 第 1 四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日
売上高 (千円)	9,546,880	10,148,526	41,149,982
経常利益 (千円)	107,233	93,205	688,509
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	50,047	44,818	686,291
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	88,403	105,937	1,042,863
純資産額 (千円)	8,943,991	9,805,936	9,876,412
総資産額 (千円)	30,173,061	30,770,216	30,897,752
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	4.54	4.07	62.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	29.6	31.8	31.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社企業集団(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀による経済・金融政策により円安・株高が進行し、企業業績や雇用情勢の改善が続く一方で、ギリシャの債務危機や中国株式市場の急落による影響が懸念される等、先行き不透明な状況が続いております。

当社企業集団の属するステンレス鋼業界におきましては、ニッケルをはじめとした原料価格が軟調に推移し、メーカー各社の値上げ姿勢が一段落したことから市況に頭打ち感がでてきました。需要も総じて弱く国内流通マーケットは全体的に盛り上がり欠ける動きとなりました。

このような状況のなか、当社企業集団の連結業績は、主力事業であるステンレス鋼その他金属材料の販売事業において、積極的な営業活動による拡販と新規取引先の開拓や休眠顧客の掘り起しを図った結果、売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ6.3%増加の10,148,526千円となりました。利益面につきましては、その他の事業の収益が悪化したことにより、営業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ24.8%減少の88,224千円、経常利益は前第1四半期連結累計期間に比べ13.1%減少の93,205千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前第1四半期連結累計期間に比べ10.4%減少の44,818千円を計上しました。

なお、セグメント別の状況は以下のとおりです。

ステンレス鋼その他金属材料の販売事業

ステンレス鋼の販売において、販売数量が前第1四半期連結累計期間に比べ0.8%減少したものの販売価格が5.0%上昇したことなどにより、売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ8.9%増加の9,846,530千円となりました。営業利益は、子会社利益の寄与により前第1四半期連結累計期間に比べ1.6%増加の87,607千円となりました。

ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業

国内建築分野のステンレス加工品販売は引き続き好調に推移しましたが、中国における造管事業は主力の自動車関連向けが減少したため、売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ5.6%減少の245,426千円、営業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ12.4%減少の27,682千円を計上しました。

機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業

当第1四半期連結累計期間は主要な物件の売上計上がなく、売上計上時期がずれた物件が含まれていた前第1四半期連結累計期間に比べ、売上高は77.3%減少の56,570千円となりました。営業損益は販売費及び一般管理費を売上総利益で賄うことができず31,482千円の損失（前第1四半期連結累計期間は2,980千円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

資産合計は、投資有価証券が98,687千円、受取手形及び売掛金が51,284千円増加しましたが、商品及び製品などのたな卸資産が158,693千円、繰延税金資産（流動）が59,665千円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ0.4%減少し30,770,216千円となりました。

負債

負債合計は、電子記録債務が1,855,124千円、短期借入金が319,038千円増加しましたが、支払手形及び買掛金が2,144,812千円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ0.3%減少し20,964,280千円となりました。

純資産

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上44,818千円、その他有価証券評価差額金が62,716千円増加しましたが、利益剰余金の配当176,313千円などにより、前連結会計年度末に比べ0.7%減少し9,805,936千円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社企業集団の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容は次のとおりです。

会社の支配に関する基本方針について

当社は、会社の支配に関する基本方針を定め、特定株主グループの株券等保有割合が20%以上となる当社株券等の買付行為への対応策（以下、本対応策という。）を導入しております。

1) 基本方針の内容

当社は、株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者による当社株式の大量買付けであっても、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、当社株式の大量買付提案に応じるかどうかの判断は最終的に株主の意思に基づいて行われるべきものと考えております。しかしながら、株式の大量買付提案の中には、企業価値及び株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社の企業価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものも少なくありません。当社としては、このような当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に資さない大量買付けを行う者は当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、そのような買付提案に対して、当社取締役会は、株主から負託された者の責務として、株主のために必要かつ十分な情報の確保や株式の大量買付けを行う者との交渉などを行う必要があると考えています。

2) 基本方針の実現に資する取り組み

ステンレス流通業は成熟期を迎えており、従来の問屋機能だけに依存したビジネスモデルでは、当社の企業価値を大幅に向上させていくことは困難になってきています。当社では企業価値を高めていくために、次のような施策に取り組んでおります。

加工分野を強化することにより、高付加価値商品・サービスの提供を更に充実させるため、レーザー切断機やフライス加工機などの最新鋭の機械・設備を導入し、当社の内製加工力を強化していく一方、社外の加工専門会社を適宜活用し、協働化を図っております。

海外での展開としては、中国市場において当社の子会社の業容を拡大し、販売・サービスを充実させております。また、より付加価値の高い加工分野への展開を図っていきます。中国以外でも今後成長が見込まれる地域における事業展開の可能性の研究を進め、当社の果たせる役割の拡大を図っていきます。

同業他社との差別化を図るため、取引先への提案営業を実践し、ソリューション機能を強化します。そのため、人事制度・社員教育を充実させ、優秀な人材の育成に努めます。

3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成20年6月26日開催の定時株主総会において当社株券等の大量買付行為への対応策導入についてご承認いただき、内容について所要の修正を行い、平成23年6月28日開催定時株主総会においてその継続についてご承認をいただきました。当社は継続後における買収防衛策に関する動向を踏まえて、内容の一部を修正し再度継続することにつき、平成26年6月20日開催の定時株主総会においてご承認をいただきました。本対応策の概要は以下のとおりです。

本対応策の内容

a. 本対応策の概要

本対応策は、当社株券等の大量買付けが行われる場合に、株主が適切な判断をするために必要かつ十分な情報及び時間を確保するとともに、大量買付けを行おうとする者との協議・交渉の機会を確保すること等を通じて、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保・向上させることを目的としています。

b. 独立委員会の設置

本対応策においては、対抗措置の発動等にあたって当社取締役会の恣意的な判断を排除し、その客観性及び合理性を担保するために、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置します。

対抗措置の概要

大量買付者が本対応策に規定された手続を遵守しない場合や、大量買付行為により当社の企業価値及び株主共同の利益が毀損されるおそれがあると認められる場合には、当社は、新株予約権の無償割当て、会社法その他の法令もしくは当社定款によって認められる対抗措置をとることがあります。

本対応策の有効期間

本対応策の有効期間は、平成29年6月開催予定の当社定時株主総会の終結時までとします。

4) 本対応策が基本方針に沿い、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由

本対応策は、以下の理由により、上記の基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

企業価値及び株主共同の利益の確保・向上させる目的をもって継続されていること

株主の意思を重視するものであること

デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと

独立性の高い社外者による判断の重視

客観的発動要件の設定

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株
計	12,000,000	12,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日		12,000,000		1,512,150		1,058,008

(注) 当第1四半期会計期間における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はありません。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 980,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,018,700	110,187	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	12,000,000		
総株主の議決権		110,187	

(注) 「単元未満株式」欄には、自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社U E X	東京都品川区東品川 2 - 2 - 24	980,400		980,400	8.17
計		980,400		980,400	8.17

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清新監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,053,064	2,083,665
受取手形及び売掛金	10,560,383	10,611,667
商品及び製品	7,487,083	7,266,648
仕掛品	48,270	113,351
原材料及び貯蔵品	79,394	76,054
繰延税金資産	124,791	65,126
その他	578,429	558,399
貸倒引当金	9,933	10,163
流動資産合計	20,921,481	20,764,747
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,465,449	5,465,449
その他(純額)	1,509,868	1,496,345
有形固定資産合計	6,975,317	6,961,794
無形固定資産		
	301,287	263,933
投資その他の資産		
投資有価証券	1,625,417	1,724,104
長期滞留債権	86,200	80,039
繰延税金資産	648,467	636,154
その他	414,543	411,231
貸倒引当金	74,960	71,788
投資その他の資産合計	2,699,667	2,779,741
固定資産合計	9,976,271	10,005,469
資産合計	30,897,752	30,770,216
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,489,318	9,344,506
電子記録債務	1,213,451	3,068,575
短期借入金	4,900,773	5,219,811
未払法人税等	74,517	16,096
引当金	252,130	126,033
その他	333,530	448,313
流動負債合計	18,263,719	18,223,334
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	588,474	576,770
再評価に係る繰延税金負債	823,453	823,453
退職給付に係る負債	958,267	957,987
その他	87,427	82,737
固定負債合計	2,757,621	2,740,946
負債合計	21,021,340	20,964,280

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512,150	1,512,150
資本剰余金	1,058,008	1,058,008
利益剰余金	5,649,317	5,517,822
自己株式	244,419	244,419
株主資本合計	7,975,056	7,843,561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	426,062	488,778
繰延ヘッジ損益	178	33
土地再評価差額金	1,495,795	1,495,795
為替換算調整勘定	28,418	29,590
退職給付に係る調整累計額	62,204	61,163
その他の包括利益累計額合計	1,888,249	1,952,968
非支配株主持分	13,107	9,407
純資産合計	9,876,412	9,805,936
負債純資産合計	30,897,752	30,770,216

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	9,546,880	10,148,526
売上原価	8,167,870	8,826,014
売上総利益	1,379,009	1,322,512
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	427,519	403,860
賞与引当金繰入額	83,056	113,714
退職給付費用	57,559	36,226
荷造運搬費	198,484	216,155
その他	495,052	464,333
販売費及び一般管理費合計	1,261,670	1,234,288
営業利益	117,339	88,224
営業外収益		
受取利息	82	22
受取配当金	13,564	14,756
為替差益	-	8,028
持分法による投資利益	5,227	4,271
その他	7,320	11,921
営業外収益合計	26,193	38,998
営業外費用		
支払利息	25,883	25,462
為替差損	4,830	-
手形売却損	5,473	5,627
その他	113	2,929
営業外費用合計	36,299	34,018
経常利益	107,233	93,205
特別利益		
固定資産売却益	1,713	1,507
負ののれん発生益	6,272	-
特別利益合計	7,985	1,507
特別損失		
固定資産除却損	-	6
固定資産売却損	59	-
役員退職慰労金	10,000	-
会員権評価損	40	-
特別損失合計	10,099	6
税金等調整前四半期純利益	105,119	94,706
法人税、住民税及び事業税	8,888	10,564
法人税等調整額	47,619	42,956
法人税等合計	56,507	53,519
四半期純利益	48,611	41,187
非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,436	3,631
親会社株主に帰属する四半期純利益	50,047	44,818

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	48,611	41,187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,774	62,747
繰延ヘッジ損益	5	211
為替換算調整勘定	7,459	1,172
退職給付に係る調整額	11,482	1,041
その他の包括利益合計	39,792	64,749
四半期包括利益	88,403	105,937
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	89,777	109,537
非支配株主に係る四半期包括利益	1,375	3,600

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1)保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
株式会社三益	17,700千円	15,150千円

(2)受取手形割引高等

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形割引高	543,625千円	579,275千円
受取手形裏書譲渡高	164,136	127,830
輸出手形割引高	172,900	221,777
流動化による手形債権買戻し義務額	226,705	227,611

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	87,618千円	91,028千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	71,627	6.50	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	176,313	16.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	合計
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	9,038,263	259,912	248,704	9,546,880
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	145,692	8,441	-	154,133
計	9,183,955	268,354	248,704	9,701,013
セグメント利益又は損失()	86,227	31,588	2,980	114,835

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	114,835
セグメント間取引消去	2,503
四半期連結損益計算書の営業利益	117,339

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	合計
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	9,846,530	245,426	56,570	10,148,526
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	85,687	40,318	475	126,480
計	9,932,216	285,745	57,045	10,275,006
セグメント利益又は損失()	87,607	27,682	31,482	83,808

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	83,808
セグメント間取引消去	4,417
四半期連結損益計算書の営業利益	88,224

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円54銭	4円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	50,047	44,818
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	50,047	44,818
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,019,573	11,019,573

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月5日

株式会社 U E X
取締役会 御中

清 新 監 査 法 人

代表社員	公認会計士	中 根 堅次郎	印
業務執行社員			
業務執行社員	公認会計士	高 岡 宏 成	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社U E Xの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社U E X及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。